



第4章 リニアを活かしたまちづくりの方向

4-1 まちづくりの理念

リニアのホームタウン 水と緑の“なかつかわ”

～日本の真ん中、訪ねてよし・住んでよしのまちづくり～

本市は、遡れば東山道、中山道、飛騨街道、近代ではJR中央本線(鉄道)、国道19号や中央自動車道などの「道」が貫く、交通の要衝として発展してきたまちです。そこに、時速500kmのリニアという新たな「道」が加わり、首都圏および大阪都市圏のどちらにも1時間以内でアクセスできるようになります。

これは本市が日本の二大都市圏のちょうど真ん中に位置する地理的優位性を備えることを意味し、東海道新幹線利用客のリニアへのシフトや工場機能を持った車両基地の市内設置と相まって、観光、産業、雇用や定住など幅広い分野の可能性が大きく広がります。

しかし、これらの広がる可能性に対して有効な策を講じなければ、手にできる効果は限定的なものにとどまり、チャンスを無にしてしまうことになります。そのため、長期的な展望に立った効果的な戦略と施策を推進することにより、リニアが広げてくれる可能性をプラスの波及効果に変換し、市全域における地域の活性化につなげていかなくてはなりません。

こうしたリニアを活かしたまちづくりを進めていくうえで拠り所とするのは、他でもなくそれぞれの地域が持つ豊かな自然、多様で力強い産業、香り高い文化、勤勉彊直(きんべんきょうちょく)^{*}な人材といった豊富な地域資源、すなわち「なかつかわらしさ」です。

これらの地域資源に磨きをかけて本市ならではの「強み」に仕立て、リニアの波及効果と絡めることで、外の地域から人やモノを呼び込んで観光や産業の振興を図り、多くの人が訪れ活気とにぎわいのある「訪ねてよし」のまちづくりを進めています。特に海外とは、リニアを使って東京国際空港(羽田空港)、関西国際空港など多くの国際空港との距離が縮まることから、観光誘客はもとより様々な分野において海外との多様な交流を促進し、世界とのつながりを高めていきます。

また、リニアのもたらす効果を市民一人ひとりの暮らしの利便性やビジネスなど様々な活動に役立てるとともに、本市の美しい自然・景観や地理的優位性を活かして、広い地域からの移住・定住や二地域居住などを促し、市民誰もが多様なライフスタイルを実現できる暮らしやすく潤いのある「住んでよし」のまちづくりを進めています。

加えて、先人たちが汗を流して拓き、現代の私たちに遺してくれた自然・景観、産業、歴史文化や地域のつながりなどを、さらに高い次元で結実させ、大切な財産「ふるさと・なかつかわ」として誇りを持って次の世代に引き継いでいきます。

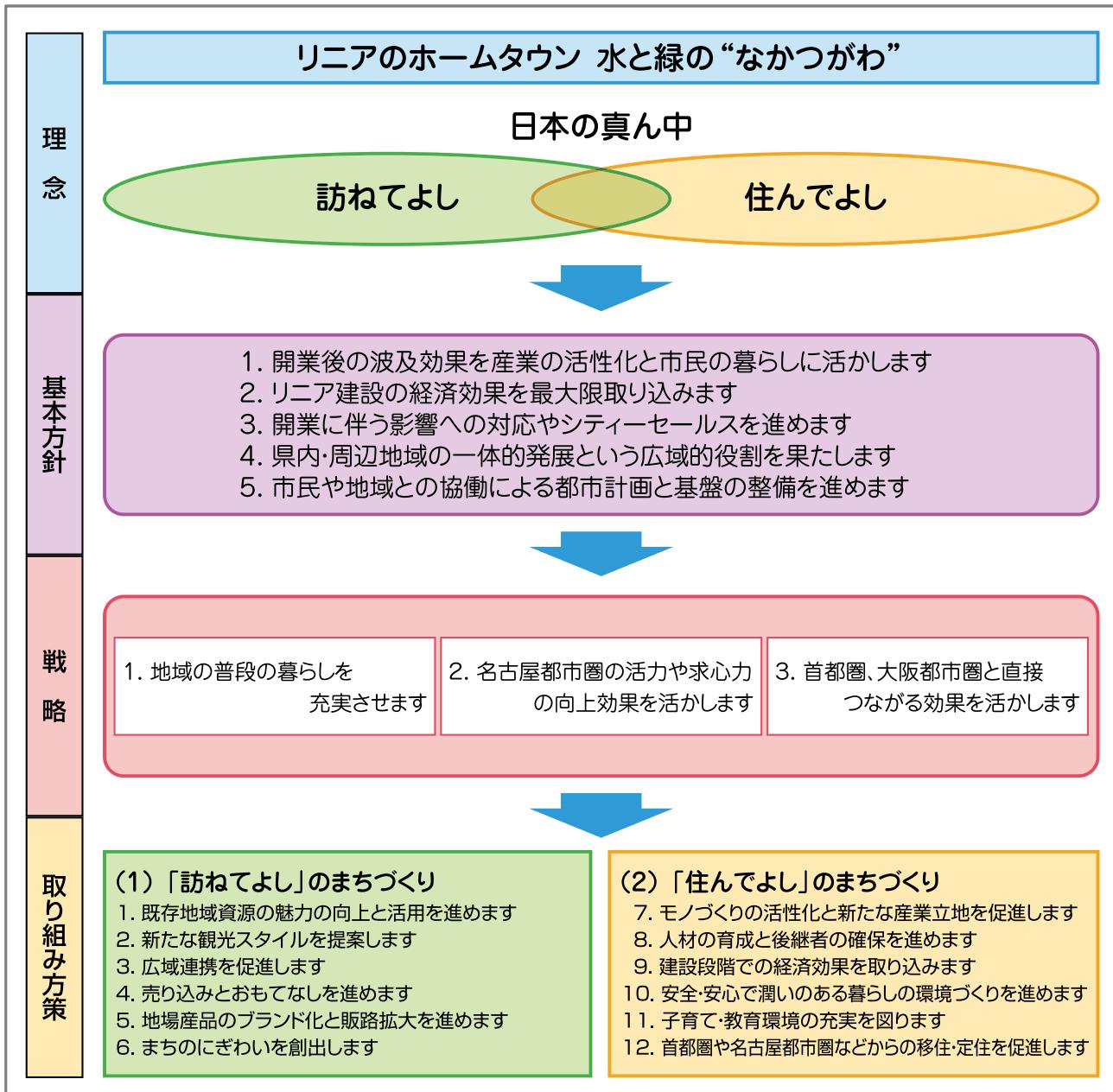


苗木城跡から恵那山、市街地を望む



このように、新たな「道」となるリニアの波及効果を活用して交流拡大と移住・定住の促進を図るとともに、「なかつがわらしさ」を後世に引き継ぎ、持続的に発展していく中津川市を市民一丸となってつくっていきます。

まちづくりの「理念」「基本方針」「戦略」「取り組み方策」の関係





4-2 まちづくりの基本方針

まちづくり理念の実現のため、次の五つの基本方針に基づき、市民、経済界、関係団体などとの緊密な連携のもとに積極的な取り組みを進めます。

方針1. 開業後の波及効果を産業の活性化と市民の暮らしに活かします

方針2. リニア建設の経済効果を最大限取り込みます

方針3. 開業に伴う影響への対応やシティーセールスを進めます

方針4. 県内・周辺地域の一体的発展という広域的役割を果たします

方針5. 市民や地域との協働による都市計画と基盤の整備を進めます

方針1. 開業後の波及効果を産業の活性化と市民の暮らしに活かします

それぞれの地域が持っている地域特性や地域資源の魅力を高めて多様な交流を活発化させるとともに、多様な産業などの誘致により雇用を拡大、地域特性にマッチした移住・定住の促進を図ります。特に、本市に設置されるリニアの車両基地については、新たな地域資源に位置付けて産業、観光、定住などまちづくりの幅広い分野に活かしていきます。また、リニアの便利さを市民の日々の暮らしやスポーツ・文化活動などに役立てていただくとともに、医療や教育環境の充実といった身近な課題解決につなげていきます。

方針2. リニア建設の経済効果を最大限取り込みます

リニア建設事業および関連事業に対する地元企業の受注機会の確保・拡大を促進するとともに、工事関係者をターゲットとする市内消費の拡大を促進します。

方針3. 開業に伴う影響への対応やシティーセールスを進めます

医療・福祉、教育、生活道路など市民の暮らしに関わる環境整備を進めるとともに、開業時に100%の力を発揮できるよう市の認知度を高める積極的な情報発信や多様な業界で活躍する市内出身者などの連携によるシティーセールスを推進します。また、市民が誇りとする「なかつがわらしさ」を失うことのないよう、都市計画などによる適正な開発の誘導により、自然や景観の保全とまちづくりを両立させていきます。

方針4. 県内・周辺地域の一体的発展という広域的役割を果たします

広域観光、地場産品のブランド化、広域アクセスの整備などを中心に、県や関係市町村などと緊密に連携していきます。

方針5. 市民や地域との協働による都市計画と基盤の整備を進めます

都市計画や基盤整備にあたっては関係地域や地権者の皆様のご理解とご協力をいただくことを最優先とし、行政が一方的に進めるのではなく、市民や地域との協働により長期的視点に立った段階的なまちづくりを進めます。また、既存のインフラの活用や需要に見合った適切な規模や規格の設定など身の丈に合った整備に努めます。



4-3 まちづくりの戦略

リニアを活かしたまちづくりを総合的に進めていくうえでは、第3章で示したリニアの開業によってもたらされる三つの変化「(1)地域構造の変化、(2)名古屋都市圏と一体となった発展、(3)首都圏・大阪都市圏との直結による新たな可能性」を踏まえた効果的な戦略が必要となります。

市民にとって一番の関心事はリニアの波及効果を肌で感じられることであり、普段の暮らしがより便利で潤いあるものとなっていくことが大切です。また、人やモノを外から呼び込むにあたっては、ターゲットに据える地域の人たちの目線や価値観で地域資源をもう一度見つめ直すとともに、ターゲットごとに異なる特性、本市との距離感やつながりなどからニーズを的確に捉え、最も効果的な施策を推進していくことが肝要です。

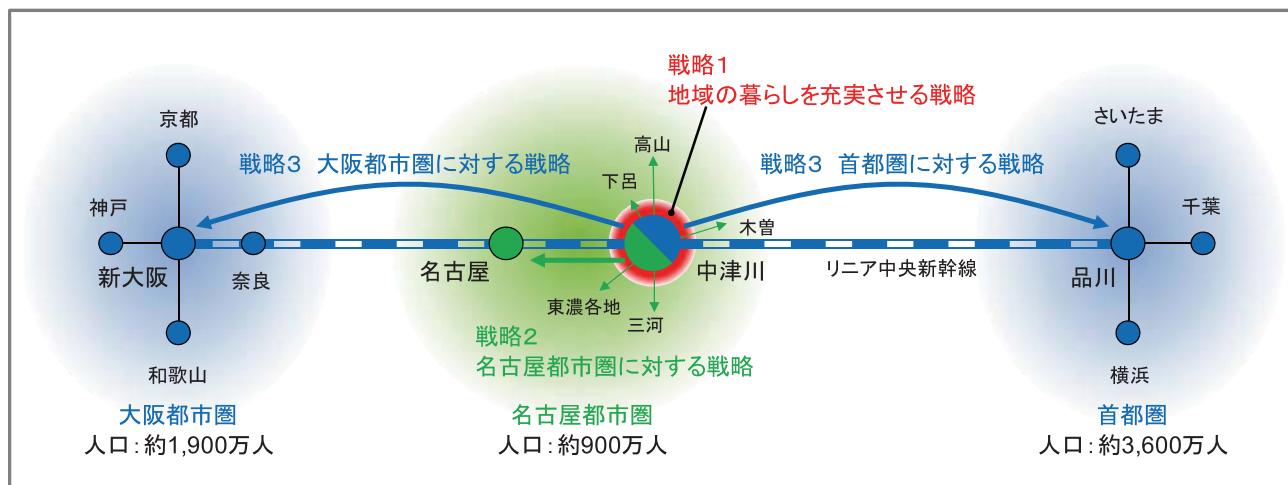
こうした考え方を踏まえ、戦略1「地域の普段の暮らしを充実させます」、戦略2「名古屋都市圏の活力や求心力の向上効果を活かします」、戦略3「首都圏、大阪都市圏と直接つながる効果を活かします」の三つを戦略に据え、効果的な施策の展開を図ります。

戦略1 地域の普段の暮らしを充実させます

戦略2 名古屋都市圏の活力や求心力の向上効果を活かします

戦略3 首都圏、大阪都市圏と直接つながる効果を活かします

方向性の異なる三つの戦略



戦略1 地域の普段の暮らしを充実させます

リニアの時間距離短縮効果を通勤・通学や旅行といった直接的な面だけでなく、職業の選択肢拡大、交流や活動の範囲拡大など市民一人ひとりの価値観に基づくライフスタイルの実現に役立てていきます。また、リニアのもたらす人の流れを市内に引き込むことにより地場産品の販売促進やにぎわいを創出し、域外からの消費を拡大することで市民が携わる各分野の産業の活性化を図ります。加えて、多様な産業や研究開発機関などの誘致により、さらなる雇用の拡大を図り、市民が市内に暮らしながら安定した生計を立てられる環境を整えていきます。



また、安全・安心な暮らしに必要な医療・福祉、防災、消防・救急といった命に関わる分野や快適で潤いのある生活に欠かせない教育、自然・景観、スポーツ、生涯学習、文化、都市基盤などの分野について、開業後の変化を睨みあらかじめ備えをしていくこと、また、開業後の利便性アップをこれら各分野の課題解決や多様な活動の充実に活かしていくことなどの面から効果的な施策を展開していきます。

さらには、市内におけるリニアの建設工事は、幅広い分野で大きな経済効果を生むことから、地元企業の受注機会の拡大や工事関係者による市内消費の拡大などを促進します。

加えて、駅や車両基地が市内にできることで様々な開発圧力が高まることが予想されます。開発については、それぞれの地域づくりの方向と適合させ、需要に見合った適正な方向に誘導することが何より大切であり、併せて、リニアを活かすために必要な基盤整備についても、機能一辺倒ではなく幅広い観点からあり方を検討し、身の丈にあった事業推進に努めます。また、住民同士のつながりや地域の支え合いなどを希薄化させないよう、ふるさとへの愛着心や地域コミュニティの醸成を図り、市民が心豊かに誇りを持って暮らせる環境を整えていきます。

戦略2 名古屋都市圏の活力や求心力を向上効果を活かします

リニアの開業により活力や求心力が高まる名古屋都市圏をターゲットに、日常交流圏内としてのつながりを活かし、人・モノの呼び込みを図っていきます。本市は名古屋都市圏と同じ流域圏に属し古くから深いつながりがあるうえ、日常的な往来が可能な程よい距離感、中央自動車道やJR中央本線などの充実した交通網に加え、名古屋駅からリニアで一駅目のまちという新たな強みを持つことになります。こうした強みと豊富な地域資源を活かし、観光レクリエーション機能や地場産品の魅力を高めるとともに、モノづくりをはじめとする生産機能や業務機能を高め、さらには移住・定住を促進するなど名古屋都市圏で生まれる需要を漏れなく受け止めていきます。

観光レクリエーション機能については、本市ならではの地域資源を絡めた体験・滞在型観光、イベントやアウトドアスポーツなど名古屋都市圏民の日常的なレクリエーションの受け皿として、多世代が気軽に利用できるフィールドやサービスの機能を高めていきます。特に、日常的に行き来できる場所だからこそ、近年主流となっている個人旅行に対応したきめ細かなあたたかいサービスを提供し、地域のファンやリピーターの確保を進めています。また、新鮮な野菜や飛騨牛などの農産物、和菓子や木・石製品、産直住宅などの地場産品については、実際に味わってもらう、手に取ってもらう、見てもらうといった本物の良さに触れていただく機会を充実して売り込んでいきます。

また、生産機能や業務機能を高める取り組みとしては、本市が元来より持っている高い技術力、高品質の生産品、名古屋近郊に比べ安い地価やアクセスの良さなどに加え、リニア駅のある利便性の高さを売りに、市内事業者のさらなる活動の活発化と幅広い業種をターゲットに企業誘致を推進します。特に、企業誘致にあたっては、「リニアの車両基地が立地するまち」を強力にPRするとともに、リニアの波及効果との相性の良い本社機能や研究開発・企画設計機能などをターゲットの中心に据え誘致を推進することとし、東日本大震災以降高まっている首都中枢機能のバックアップおよび事業継続計画※の側面からも、そのエリアとなる名古屋都市圏の一員として、東濃各市と連携し必要な役割を担っていきます。

さらには、移住・定住については、若者から高齢者まで幅広い年代をターゲットに、リニアによるアクセスの良さ、自然や景観の良さ、災害の少なさなどに加え、子育てやのんびり暮らすには最適な環境であることを積極的にPRするとともに、世代を超えて永く住み継がれる広さに余裕のある宅地供給の誘導など、ソフトとハードとを絡めた取り組みを促進していきます。



戦略3 首都圏、大阪都市圏と直接つながる効果を活かします

5,000万人もの人口を抱え、多様な価値観を持った人たちが暮らす首都圏や大阪都市圏と直接つながるインパクトを活かすとともに、現在の低い認知度を逆手に取り、新たな視点から人・モノの呼び込みを図っていきます。認知度の低さは裏を返せば伸び代が大きいともいえ、5,000万人もの大市場をターゲットに開拓を進めることで、観光振興、産業振興、暮らしの充実など広い分野の活力向上と課題解決につなげていきます。

観光面では、豊かな自然や美しい景観、固有の歴史文化に恵まれた本市は、首都圏や大阪都市圏の人たちにとって、日常の喧騒から隔絶された「癒しの非日常空間」となります。そのような場所にリニアを使えばどちらの圏域からもわずか58分程度で降り立つことができるようになることから、こうした時間距離短縮が生み出す強い印象付けと、なかつがわならではの多様な体験機会やサービスの提供により観光客の確実な誘致を進めます。また、国際空港とのアクセスが便利になることから、東京見物などのメジャーな観光企画と「リニアに乗ること」自体をセットにし、その観光ルートに本市を組み込んでいくなど、外国人観光客の誘致を進めていきます。

こうした取り組みを効果的に進めるため、下呂温泉、飛騨高山、白川郷などの知名度の高い観光地を持つ県内各地や東濃各市、木曽地域など周辺地域と連携して広域観光の推進を図るとともに、リピーターを安定的に確保するため「おもてなしの心」を高める取り組みを進めていきます。

産業面では、戦略2で示した名古屋都市圏に対する戦略と同様に、市内事業者の活動活発化、企業や研究開発機関などの誘致を進めるものとしますが、名古屋都市圏とは異なる首都圏・大阪都市圏ならではのニーズや市場の大きさを踏まえ、それらに応える多様で魅力ある生産品、企画やサービスを提供していきます。特に、農産物、地場産品や産直住宅などについては、首都圏では”いいもの”を買う「本物志向」の購買層も厚いことから、そうした首都圏ニーズに応える商品の開発を進め、観光に組み込みながら多様な販売チャネルを活かして売り込んでいきます。また、首都中枢機能のバックアップや事業継続計画※の側面から、リニアで直結する条件の良さや自然災害の少ない土地柄などを首都圏の企業を中心にPRし、多様な業種の企業誘致を推進していきます。

これに加えて、慌ただしい都会の喧騒から離れて田舎暮らしをしてみたい、ゆっくりと時間の流れるスローライフを楽しみたいという人たちをターゲットに、リニアで気軽に往き来できるアクセスの良さと自然・景観の良さを活かした滞在型市民農園の立地や、それを呼び水にした「二地域居住」や「田舎暮らし」を促進していきます。

4-4 まちづくりの戦略に基づく取り組み方策

まちづくりの理念に掲げた「訪ねてよし・住んでよし」のまちづくりのため、前述の三つの戦略に基づき、12の方策を進めています。

(1) 「訪ねてよし」のまちづくりの取り組み方策

- 方策1 既存地域資源の魅力の向上と活用を進めます
- 方策2 新たな観光スタイルを提案します
- 方策3 広域連携を促進します
- 方策4 売り込みとおもてなしを進めます
- 方策5 地場産品のブランド化と販路拡大を進めます
- 方策6 まちのにぎわいを創出します

(2) 「住んでよし」のまちづくりの取り組み方策

- 方策7 モノづくりの活性化と新たな産業立地を促進します
- 方策8 人材の育成と後継者の確保を進めます
- 方策9 建設段階での経済効果を取り込みます
- 方策10 安全・安心で潤いのある暮らしの環境づくりを進めます
- 方策11 子育て・教育環境の充実を図ります
- 方策12 首都圏や名古屋都市圏などからの移住・定住を促進します

(1) 「訪ねてよし」のまちづくりの取り組み方策

方策1 既存地域資源の魅力の向上と活用を進めます

首都圏や名古屋都市圏から多くの人たちに訪れていただくため、本市の風景、歴史的な建築物など目に見えるものだけでなく、文化、風土、あたたかい人柄など目に見えないものも含めた多様な地域資源を活用し、魅力ある地域の形成を進めています。

地域の個性は観光客にとって大きな魅力となるものであることから、地域の個性を構成している多様な地域資源を「訪れる側の視点」でもう一度見つめ直し、新たな魅力としてさらに磨きをかけていきます。

恵那山や付知川などの自然・景観、中山道や伝統芸能などの固有の歴史文化、木や石などの地場産品、和菓子や五平餅などの食などを中心に、まずは訪れてみたい、触れてみたい、味わってみたいと思ってもらえるよう、足りないものがあれば補い、埋もれているものがあれば掘り起こすなど、原点に立ち返って魅力を高め”中津川ファン”を増やしていきます。

方策2 新たな観光スタイルを提案します

観光を生業としての視点から捉えれば、地域に経済効果が及ぶ「観光消費」があつてこそ観光であるため、訪れた人たちが「ここでこんなことをしてみたい」「ここでゆっくり過ごしたい」と思っていただけるよう、体験・滞在型の観光スタイルを提案し売り込んでいきます。

そのため、本市には、方策1で示したように、体験・滞在型の観光にマッチする地域資源が豊富にあることから、既存の観光資源に様々な体験機会を組み合わせていくことを基本とし、たとえばウォーキングやパラグライダー、鮎釣りといったアウトドア体験、栗拾い、菓子づくりやそば打ちといった食に関する体験、ある



いは地歌舞伎鑑賞や役者体験のような地域の文化や伝統芸能に触れる機会など、様々な層に支持される多様な企画を用意します。また、リニアを利用して気軽に訪れることができる地理的優位性を前面に出すことで、類似資源を持つ他の地域と差別化を図っていきます。

名古屋都市圏に対しては、自動車利用による日帰りが中心となることから、近くで楽しい「遊び空間」をテーマに、回遊性を高めた観光ルートの開発、アウトドアや四季折々の観光スポットに関する情報発信などを重点的に行っていきます。

また、新たな誘客のターゲットに据える首都圏に対しては、中山道ウォーキングや登山といった健康志向にマッチしたメニュー、あるいは地場産品、食、伝統芸能などを絡め非日常的要素を高めた体験メニューを用意し、さらには、外国人などを含む幅広い層をターゲットに、リニア自体に乗ることや車両基地を産業観光の資源として活用するなど新たな観光スタイルを提案していきます。

方策3 広域連携を促進します

リニアの時間距離短縮効果は観光客の行動範囲をさらに拡大させると考えられ、それに伴う旅行ニーズの多様化への対応や地域間競争に打ち勝つ施策の展開が求められます。特に、首都圏や大阪都市圏から誘客を図るには本市の認知度は十分でないため、本市単独ではなく周辺地域と連携し、個々の地域資源の魅力を相乗・増強させる広域観光の推進を図ります。

まずは、点で存在している市内の観光スポットを結んで線にして、その線を隣接する恵那市や木曽南部地域、東濃各市などに広げて面としていきます。そして、下呂市、高山市、郡上市、白川村などの知名度の高い観光地、岐阜駅、岐阜羽島駅、恵那山を挟んで隣に位置する飯田市周辺の地域をはじめとする他のリニア駅や北陸新幹線駅の周辺地域との連携により、来訪者の線を太くするとともに、多様な旅行ニーズに応えられるインパクトと魅力ある圏域づくりを進めています。

そのため、圏域や県境を越えた連携を図り、観光案内、情報提供やプロモーション活動の共同推進、周遊ルートの構築、様々なテーマによる体験メニューづくり、魅力ある地場産品のコラボレーションや四季折々の連携イベントなどにより誘客を図っていきます。

方策4 売り込みとおもてなしを進めます

方策1から方策3までの取り組みも、PRが不十分であったり、おもてなしに欠けたりしていれば、効果を引き出せない、あるいは効果が開業直後の一時的なものにとどまってしまうおそれがあります。そのため、開業までの間に、多様なチャンネルを活用した売り込み活動の推進とおもてなしの向上を図ることとし、特に首都圏・大阪都市圏からの誘客および海外からの誘客に重点を置いた取り組みを推進します。

売り込みについては、情報番組やロケ地誘致など各種メディアを活用した広告宣伝の展開、周辺地域とタイアップした情報発信、旅行会社と地域とが連携したプロモーション企画、マスコットキャラクターや観光大使の活用などを進めます。特に、名古屋都市圏と首都圏・大阪都市圏とのニーズや本市に対する認知度の違いを踏まえるとともに、地場産品などの売り込み、さらには様々な機能誘致とも絡めるなど、効果的な手法により進めています。

また、おもてなしについては、近年の観光形態は団体型から個人・グループ型へと変化し、人と人のふれあいや様々な交流を重視する傾向になっており、地域が観光客をあたたかく迎えるホスピタリティ※の重要性が高まっています。そのため、滞在中は快適に楽しく過ごしていただくことはもちろんのこと、心に残る感動と好印象を持ってお帰りいただくことで、リピーターとして何度も訪れていただけるよう、心のこもったおもてなしを推進していきます。



そのため、広域的な観光案内施設の充実、旅行をサポートするコンシェルジュ※の配置や観光ボランティアの育成といった担い手・組織づくりを進めます。特に、小さな子ども連れ、障がい者、高齢者などのサポートを必要とする人たちへのきめ細かなサービスの提供に努めるとともに、外国人観光客に対応するため、外国語表記のパンフレット・案内板による情報提供や文化風習の基礎的な情報を習得した人材の育成などを進めます。

方策5 地場産品のブランド化と販路拡大を進めます

地域の多様な産業を活性化していくため、観光と絡めて農林業など地域の産業から生み出される地場産品の消費拡大を促進していきます。そのため、本市のこだわりの素材と優れた技術から「本物志向」にマッチした様々な“いいもの”を生産し、加えて様々な分野や周辺地域とのコラボレーションなどにより新たな魅力ある商品をつくりだすとともに、生産・加工・流通販売の一体化による高付加価値化などによりブランド性を高めています。

そして、情報番組やロケ地誘致など各種メディアを活用した広告宣伝の展開や体験・滞在型の観光企画などを充実させ、観光客に実際に触れてもらう機会をつくり売り込んでいきます。また、大手百貨店との連携、インターネット通販や物産展・見学会の開催など販売チャンネルの多様化を図り、さらなる販路拡大を促進していきます。

方策6 まちのにぎわいを創出します

中心市街地ににぎわいを創出するため、リニアで訪れる人たちをターゲットに、メインとなる中山道をはじめ、和菓子、地酒、五平餅やご当地グルメなどの地域資源を組み合わせ観光客の誘致を図ります。

そのため、リニア駅から降り立った観光客が中心市街地に行ってみたくなるように観光案内、各種手配や特典を盛り込んだ仕掛けを充実するとともに、訪れた人たちが安全・快適に回遊できるよう歩道やサインの整備を進めます。そして、長い時間滞在してもらうためには地域資源を結び付けるだけでなく、個店の店構えや店内の雰囲気づくり、本市ならではの品揃えやメニューの工夫、多様な地場産品を使った体験企画、統一的なコンセプト・テーマによる商店街の一体感の表現などにより、“まち全体”的魅力を向上・集約したまちづくりを進めています。

また、六斎市などの既存イベントの拡充や新たな企画により集客力を高めるとともに、公有地の有効活用を図ることにより、観光客だけでなく地域住民や近隣圏域の人たちが時を忘れて買い物や食べ歩きができるような魅力ある空間づくりを進めています。

一方、各地域の商店街や個店については、知名度の高い観光地や中心市街地のそれとは一味違った穴場的スポットとしての魅力を高め、その地域ならではのロケーションや地場産品と絡めた誘客を図ります。このように地域の個店や商店街の活性化を図ることで、地域の人たちの買い物環境の確保につなげていきます。

(2) 「住んでよし」のまちづくりの取り組み方策

方策7 モノづくりの活性化と新たな産業立地を促進します

本市の既存事業者の持続的な成長を図るため、首都圏などと直接結ばれることによる波及効果を活かし、既存事業者が有する技術、人材、協業といった強みをもとに人的交流を活発化し、当地のモノづくりの力をさらに伸ばす取り組みや車両基地関連など新たな分野への進出を促進していきます。



また、モノづくりを中心とする産業基盤を確固たるものにするため、名古屋都市圏の背後地域としての地理的優位性や道路アクセスの良さに加えて、リニアにより高まる取引先への近接性や割安な地価を前面に押し出して、国内外からの企業誘致を推進していきます。さらには、リニア車両基地の立地によるイメージアップや全市域に張り巡らせた光ファイバ網を売りにして、研究開発系、サービス系、医療系など幅広い分野の企業や機関の集積を促進するとともに、首都中枢機能や事業継続計画※の側面からニーズを掘り起し、企業や行政機関などのバックアップ機能の誘致を図ります。

方策8 人材の育成と後継者の確保を進めます

本市の持続的な発展を支える人材の確保と育成を図るため、リニアのもたらす時間距離短縮や多様な交流を活かして市内からの人材流出を抑制し、さらには多様な価値観を持つ人たちを市外から引き込んでいきます。そのため、市内事業者の活力アップ、新たな分野への進出、様々な業種の企業誘致などにより、質と量の両面から雇用の安定確保を図り、様々なスキルを持った人たちが本市で力を発揮できる環境を整えていきます。加えて首都圏やリニア沿線地域の大学・研究機関との域学連携の推進、交流の促進、首都圏などで暮らす若者に対する本市の雇用や暮らしにかかる情報発信、人材を求める企業とのマッチングの機会充実など幅広い人材の受け入れ支援体制を整備し、UIターン人材の確保を進めていきます。

また、農林業や地場産業の後継者については、現在の課題解決に取り組むとともに、田舎暮らしや自然と触れ合って生きていきたいという多様な志向の人たちを外から呼び込んでいきます。そして、それの人たちが生業として成立させられるよう行政、地域などによる組織的なバックアップを推進していきます。さらに、地域に残る歴史、伝統芸能などの担い手の育成については、子どもたちを対象とした地域文化に触れる機会を充実していくほか、首都圏の研究者や愛好家、類似団体との人的交流や発表の場を充実させ、本市の歴史文化に対する市民意識を高め、活動の幅を広げていきます。

方策9 建設段階での経済効果を取り込みます

市内におけるリニアの建設工事は、長期にわたり多くの関係者が従事することから幅広い分野で大きな経済効果を生みだすものと思われます。そのため、市内の産業活性化と雇用確保の観点から、地元企業の受注拡大を建設主体や関係機関に働きかけ「工事の地産地消」を促進します。また、衣食住を中心とする工事関係者の需要を市内で受け止め、地域の商業など幅広い業種の活性化を図ります。加えて、こうした効果を一時的に終わらせないよう、各事業者における技術力向上、ノウハウの蓄積、新たな商品やサービスの開発、販路開拓や人材育成といった多様な取り組みを促進し、さらなるステップアップにつなげます。

方策10 安全・安心で潤いのある暮らしの環境づくりを進めます

安全・安心は市民の暮らしの基礎であり、また移住する際の最も重要な判断要素となることから、リニアの開業前から医療・福祉、消防・救急、防災・防犯など日々の暮らしに直接関係する分野を中心に、まちの機能を高めていきます。

また、リニア開業後は大都市と直結する利便性を活かし、医療連携の強化や医療従事者の確保などをはじめ様々な分野の課題解決を図るとともに、余暇、スポーツ、生涯学習、芸術文化など様々な分野における市民活動や機会の充実を図ります。



さらに、本格的な人口減少、高齢化時代を迎えるなか、一人暮らしの高齢者世帯や子どもを地域全体で見守っていくことや大都市から新しく移住してくる人たちをあたたかく迎え入れることが大切であることから、多様な住民相互の交流を支援し、住民が互いに支え合える地域コミュニティの活性化を促進していきます。

リニアによりどんなに便利なまちになったとしても、本市が「なかつがわらしさ」を失わないようするため、豊かな自然、美しい景観や固有の歴史文化を大切に守り後世に引き継いでいきます。そのため、自然保護、環境美化や文化財保護などの活動を促進するとともに、都市計画や景観計画などにより自然・景観と調和した適正な開発の誘導を図ります。

方策11 子育て・教育環境の充実を図ります

まちづくりの基礎は人づくりであり、将来のまちづくりの原動力となる子どもたちを心豊かに育てていくため、成長段階に応じた子育て環境および教育環境の充実が重要です。また、子育て環境や教育環境は医療や防災の面と同様、市民の関心はもとより外から移住する際の重要な判断要素でもあることから、総合的なレベルアップを図ります。

そのため、子どもの成長や地域の実情に応じた子育て支援策の充実により、安心して子育てができる環境をつくっていくとともに、少人数指導や個別指導のさらなる充実により児童・生徒の基礎学力の向上を図ります。また、小中学校の規模適正化や特別な配慮が必要な子どもたちへの支援、保育・教育施設の計画的な整備などを進めています。

また、リニアにより直結することで首都圏などが身近な存在となることを教育環境のレベルアップに活かしていくこととし、姉妹校提携などによる交流、首都圏の大学のサテライトキャンパス※の設置や著名な講師による特別講義といった多様な機会の創出や高度な研究開発機関や教育機関の誘致など新たな視点による施策展開を図ります。

さらには、子どもたちのふるさとに対する愛着心の醸成が若者の定住促進、ひいては地域の活力維持・向上につながることから、ふるさと教育のさらなる充実を図ります。そのため、祭りや運動会など様々な地域行事への参加や地域内の事業所見学など、地域の自然、文化、産業や暮らしなどを学ぶ機会を充実していきます。

方策12 首都圏や名古屋都市圏などからの移住・定住を促進します

市内の各地域が自立し、地域コミュニティを持続的に維持していくため、名古屋都市圏はもとより、首都圏や大阪都市圏など全国から本市への移住・定住を促進していきます。そのため、豊かな自然や美しい景観、相対的に安価な地価、自然災害の少ない土地柄やリニアで直接結ばれる本市ならではのメリットを活かすとともに、それぞれの地域特性と居住ニーズとをマッチングさせ、UIターン向けの住宅、田舎暮らしや二地域居住など様々なライフスタイルに対応する受け入れエリアを形成していきます。

特に、近年都市部の高齢層に人気が高まっているクラインガルテン※と呼ばれる市民農園なども、空き家対策や遊休農地の活用に効果的であり、各地域に受け入れの素地もあることから、その立地促進を図ります。

また、リニア駅や車両基地周辺には、周囲の環境、住宅地の形成状況や都市施設の配置状況などを踏まえながら、基地や関連施設の従業者向けおよび名古屋都市圏への通勤者向けの住宅立地を促進していきます。



4-5 県土および周辺地域一体の発展に向けたまちづくりの方向

リニアの波及効果を県土および周辺地域一体の発展に活かしていくため、広域観光の推進、産業の振興、移住・定住、二地域居住の促進など県全体で力を合わせて進めるべき施策については、県のリニア活用戦略の方針に基づき岐阜県の一員として積極的に参画し取り組みます。また、本市は岐阜県の東の玄関口としての役割を果たす必要があることから、首都圏などからの人の流れをスムーズに各地に行きわたらせる交通結節機能とアクセス機能の整備に県や関係市町村と連携して取り組みます。

特に、県土および周辺地域一体の魅力を高め首都圏などへの発信力を高めていくため、広域観光、産業振興やアクセスなどの共通課題を中心に、つながりの深い恵那市をはじめ東濃各市や下呂市、南木曽町などの隣接地域とのさらなる連携強化を図るとともに、リニアの沿線地域となる甲府や飯田圏域とも、リニアを媒体とした新たな協力関係の構築を図ります。

(1) 交通結節機能の整備

リニアの駅には、駅というより地方空港のイメージで交通の結節点としての機能に重点を置くこととし、在来線、バスやタクシーなどへの乗り換えの円滑化、自家用車アクセスに対応した駐車場・乗降場の整備や、広域的な観光案内・各種手配施設、飲食施設、物産館、県内や周辺地域の地域資源のPR施設などの整備を進めます。加えて、駅を降り立つ人たちが岐阜県やこの地ならではの雰囲気を感じとれるよう、駅周辺には自然や景観を活かした「癒しの非日常空間」を創出し、たとえば正面に恵那山がそびえ立ち、のどかな田園風景が広がるといった印象に残る駅前づくりを進めます。

(2) アクセス機能の整備

鉄道アクセスについては、木曽方面も含めたJR中央本線の増発、特急列車の美乃坂本駅停車、岐阜方面への直通列車の運行といった在来線ダイヤの充実と、リニアの停車本数の確保や各駅停車でないひかり型列車の停車などをJR東海に働きかけていきます。

道路アクセスについては、リニア駅を挟んだ各方向のアクセス強化を図ることとし、特に、駅と中央自動車道、国道19号、国道257号との結節に重点的に取り組み、各地からの速達性や定時性の確保を図ります。南北軸については計画路線となっている濃飛横断自動車道の郡上市ー中津川市間の事業促進や構想段階にある三河東美濃連絡道路の具体化に取り組み、長期的構想として東海環状自動車道の外環状として、北陸と三河、日本海側と太平洋側を結ぶ新たな南北軸の形成を目指します。

また、東西軸については、東濃圏域の一体性をさらに高める瑞浪恵那道路や県境地域のアクセス強化の促進に取り組みます。

(3) 東濃圏域の連携強化

東濃圏域においては、前述のアクセス向上に力を合わせていくとともに、特色豊かな地域資源など各市の強みを持ち寄り、観光、産業など幅広い分野における協力関係の強化を図ります。たとえば、明日の宝ものや岐阜の宝ものに認定されている「中山道ぎふ17宿」や「東濃地方の地歌舞伎と芝居小屋」などをテーマにした広域観光の展開、西部の陶磁器に東部の和菓子などを組み合わせた新たなコラボレーション商品の開発、先進的なモノづくり企業や関連する研究開発機能集積の促進のほか、首都中枢機能のバックアップ・民間の事業継続計画※を睨んだ機能誘致などの取り組みが効果的と考えられます。



特に、恵那市と本市とは生活圏を同じくする“となりまち”的な関係にあり、また、恵那峡や阿木川ダム湖などの共有資源や岩村城址と苗木城跡といった同類の地域資源も多くあることから、広域観光、特産振興、リニア駅から恵那市方面へのアクセス確保や明知鉄道の有効活用などについて共同して取り組みます。

(4) 隣接地域との連携強化

下呂市や南木曽町などの木曽地域と本市は、圏域や県境を跨いでいるものの、隣接する地域を中心とし古くから日常的に交流が盛んであることから、前述の東濃圏域と同様、地域の共通資源を活かした施策展開や共通課題の解決に向けた連携強化を図ります。

下呂市とは、リニア駅から下呂温泉へのメインアクセスとなる国道257号沿いの本市北部地域を中心とした連携が効果的であることから、前述の国道257号や濃飛横断自動車道などの南北アクセス強化への取り組みはもとより、観光、地場産品の振興の面から連携を強めていきます。たとえば全国的に有名な下呂温泉と両市の共通資源である地歌舞伎や芝居小屋と組み合わせた観光企画や飛騨の匠といった木材関連業のつながりを活かした特産品の共同開発などのアイデアが浮かびます。

南木曽町をはじめとする木曽地域とは、妻籠宿と馬籠宿との関係はもとより木曽十一宿という中山道のつながりや木曽川沿いに広がる清流や渓谷などの癒しの資源を活かした広域観光を中心に連携を強めるとともに、JR中央本線中津川以東のダイヤ強化や道路アクセスの課題解決に力を合わせていきます。

また、飯田市とは、現在の災害時相互応援協定など防災面や産業関係のつながりに加え、リニア沿線どうしという新たな視点で協力関係を強化するとともに、阿智村などを含めた飯伊地域とは恵那山を挟んで隣接することから、恵那山周遊観光という観点からの連携も進めていきます。

さらには、新城市など三河方面とは、三河東美濃連絡道路の具体化を中心に連携を強めていきます。



4-6 地域委員会・各地域協議会、女性・若者委員会で検討したまちづくりの方向

策定委員会は、各地域におけるまちづくりの方向性をビジョンに反映するため、策定委員会の下部組織として15の地域ごとに「地域協議会」を設けてそれぞれに自分たちのまちづくりを検討し、さらに、その代表者からなる「地域委員会」で、各地域の意見集約、調整、情報共有等により取りまとめを行いました。

また、若い世代や女性の意見をビジョンに反映するため、「女性・若者委員会」を設置し、ワークショップ^{*}を行なながら、ビジョンの基となるまちづくりのアイデア・取り組み方策などについて、幅広い検討を行いました。

これらの検討結果から導き出された方向性や取り組み方策については、本ビジョン各章の組み立てに反映しており、取り組み段階にはご提案いただいた内容を参考に事業化していきます。

本節ではあらためて、両委員会で取りまとめられた地域づくりの方向と女性・若者の視点からこだわるまちづくりの方向について以下に示します。



地域委員会

(1) 各地域のまちづくりの方向

リニアの波及効果を市内全域で享受するためには、市内の各地域自ら主体的に積極的な取り組みを開いていかなくてはなりません。そのため、市内15地域すべてで地域が抱える問題点や取り組むべき課題を整理し、既に策定または推進中の地域のビジョンや計画をベースにしながら、リニアの波及効果を踏まえた新たな視点で地域づくりのアイデアを広く検討し方向をとりまとめました。

多くの地域が課題として、

1. 人口減少・少子高齢化に伴う農林業など地場産業の後継者不足や地域コミュニティの維持
2. 医療・福祉、防災、道路、公共交通や公共施設の充実

といった日常の暮らしに関わることを第一に挙げており、また、こうした課題をリニア開業に絡めて解決していく方向として、

1. 自然や歴史文化を活かした観光振興やにぎわいの創出
2. 農林業、工業、地場産業など産業振興による働く場の創出
3. リニア車両基地の従業者などをターゲットとした移住・定住の促進

などを挙げています。

本市の市域は南北に長く、道路や鉄道などの交通網、地理的条件や地域特性はもとより、地域住民の日常生活の行き来や過去からのつながりなども大きく異なるほか、リニアの波及効果の現れ方も、それぞれの地域とリニア駅や車両基地との位置関係などで大きく異なるものと考えられます。

そのため、各地域において検討された将来の地域像の実現に向け、固有の地域資源など自らの持ち味を活かした効果的な施策を戦略的に推進するとともに、市内外を問わず日常交流が活発な地域やマッチングの良い資源を有する地域との多様な連携を推進、あるいは地域間で切磋琢磨することで、多様な産業を活性化し雇用を確保、地域の暮らしを充実することで、内からは人の流出を抑え、外からは移住・定住で人を呼び込み、自立・安定した地域の持続的な発展を図ります。



＜各地域の取り組み方針＞

① 中津西地区

- ・利便性の高い住環境を活かして移住・定住の促進に取り組みます。
- ・根の上高原などの豊かな自然と中山道の景観を活かして観光振興に取り組みます。

② 中津南地区

- ・豊かな自然と利便性の高い住環境を活かして移住・定住の促進に取り組みます。
- ・恵那山などの豊かな自然と中山道中津川宿の街なみや伝統文化を活かして観光振興に取り組みます。

③ 中津東地区

- ・中心市街地の利便性の高い住環境と防災意識の高い地域性を活かして移住・定住の促進に取り組みます。
- ・中山道中津川宿の街なみと伝統的な和菓子を活用して観光振興に取り組みます。

④ 苗木地区

- ・地形的・地理的優位性を活かして移住・定住の促進に取り組みます。
- ・苗木城跡など豊富な観光資源を活かして観光振興に取り組みます。
- ・瀬戸の筈などブランド農産物を活かして農業の振興に取り組みます。

⑤ 坂本地区

- ・リニア駅および車両基地を活かして移住・定住の促進に取り組みます。
- ・坂本の自然景観、中山道の歴史遺産を活かして観光振興に取り組みます。
- ・中核工業団地やリニア車両基地、優良農地を活かして農業をはじめとする地域産業の振興に取り組みます。

⑥ 落合地区

- ・豊かな自然や交通利便性の高さを活かして移住・定住の促進に取り組みます。
- ・中山道落合宿の歴史遺産を活かして観光振興に取り組みます。

⑦ 阿木地区

- ・豊かな自然とリニア駅が設置される坂本地区への近接性を活かして移住・定住の促進に取り組みます。
- ・中の島公園などの豊かな自然と、地域の歴史文化を活かして観光振興に取り組みます。
- ・特産品のシクラメン、ソバを活かして産業振興に取り組みます。

⑧ 神坂地区

- ・恵那山麓の豊かな自然環境を活かして移住・定住の促進に取り組みます。
- ・湯舟の宝(東山道、富士見台、温泉など)を活かして観光振興に取り組みます。



⑨ 山口地区

- ・豊かな自然や農村景観と市中心市街地への近接性を活かして移住・定住の促進に取り組みます。
- ・中山道馬籠宿を核とした観光振興に取り組みます。
- ・観光と連携して農業の振興に取り組みます。

⑩ 坂下地区

- ・豊かな自然と生活利便性の高さを活かして移住・定住の促進に取り組みます。
- ・桜の湖を中心とした自然環境を活かして観光振興に取り組みます。
- ・豊かな自然と恵まれた森林資源を活かして産業の振興に取り組みます。

⑪ 川上地区

- ・豊かな自然環境を活かして移住・定住の促進に取り組みます。
- ・夕森公園のもみじを活かして観光振興に取り組みます。
- ・道の駅、直売施設を活かして産業の振興に取り組みます。

⑫ 加子母地区

- ・豊かな自然環境を活かして移住・定住の促進に取り組みます。
- ・豊富な観光資源と独自の山村文化を活かして観光振興に取り組みます。
- ・恵まれた農業環境と森林資源を活かして産業振興に取り組みます。

⑬ 付知地区

- ・山里の環境と安心して暮らせる地域性を活かして移住・定住の促進に取り組みます。
- ・付知川の魅力や山里の恵み、伝統文化を活かして観光振興に取り組みます。
- ・東濃桧ブランドと木工職人の技を活かして木材産業の振興に取り組みます。

⑭ 福岡地区

- ・豊かな里山景観と災害に強い環境を活かして移住・定住の促進に取り組みます。
- ・二ツ森山などの自然と常盤座などの歴史文化資源を活かして観光振興に取り組みます。
- ・ふくおかの基幹作物を活かして産業振興に取り組みます。

⑮ 蝶川地区

- ・災害に強い地盤と地理的優位性を活かして移住・定住の促進に取り組みます。
- ・豊富な自然景観や伝統文化を活かして観光振興に取り組みます。
- ・蝶川みかげ石などの特産品を活かして産業振興に取り組みます。

(2) 女性・若者の視点からこだわるまちづくりの方向

女性・若者委員会では、リニア時代の若者・子どもたちをイメージして、「こうなっていればいいな」という理想のまち・ライフスタイルをテーマに、幅広い分野のまちづくりのアイデアを検討しました。ワークショップ[※]では、産業、観光、雇用、子育て・教育、医療・福祉、生活、基盤、文化・スポーツ、自然・景観など、まちづくりに関する幅広い分野を網羅する多種多様なアイデアが出されましたが、特に女性・若者の視点から、

1. 若者が地元で働き、地元で暮らすための雇用の創出にこだわる
2. 地域をつくる人づくり、子育て・教育にこだわる
3. 豊かな自然や景観などの「なかつがわらしさ」にこだわる
4. 他にないオリジナルの地域資源にこだわる

という四つの方向がまとめられました。

ワークショップ[※]で、最も多くの意見が出されたのは、産業の振興により雇用を拡大し、みんなの願いである「家族みんなが一緒に暮らせるまち」を実現するための方策です。そのため、「地場産業・地元企業などの活性化」「今の中津川にない新しい企業などの誘致」「リニアを使った新しい就労形態により地元に住んだまま都会で働く」の三つを柱とし、雇用の拡大に取り組んでいきます。

子育て・教育の充実にもこだわりを持って取り組むことも女性・若者ならではの視点として非常に重要です。そのため、まずは学び育てるための施設環境を整えたうえで、カリキュラムの充実や体験型学習などにより教育の質の向上を図るとともに、「ふるさと教育」などにより「地域をつくる」人材を育てて行くことに重点を置いて取り組んでいきます。

また、豊かな自然や景観など、私たちがこれまで培ってきた「なかつがわらしさ」を守るために、「つくるものはつくる・守るものは守る」という明確な意志とルールに基づいてまちづくりを行うことも重要です。そのため、土地利用のゾーニングや開発を行う際のルールづくりを、市民の理解と協力のもとに進めています。

前述の「地場産業・地元企業などの活性化」のなかでも、リニアを活かした観光振興については、最も多くのアイデアが出ましたが、特にこだわったのは、どこにでもある観光ではなく、「マニアックな観光の目玉」をつくり出すことです。そのために活用する地域資源として、世界にここしかないリニアと車両基地を活かし、中津川を「リニアの聖地」にし、たくさんの子どもたちや鉄道ファンを中津川に呼び込むための取り組みを、早い段階から進めています。

以上のような、女性・若者の視点からのまちづくりに取り組み、20年後、30年後…大人になる今の子どもたち、生まれて来る未来の子どもたちのために暮らしやすいまちづくりに取り組んでいきます。



女性・若者委員会ワークショップ



＜女性・若者の考えるまちづくりに対するこだわり＞

作成:女性・若者委員会

1. 若者が地元で働き、地元で暮らすための雇用の創出にこだわる

テーマ設定の際にも意見が出ましたが、子どもを持つ親が地元で生活していくうえでの一番の願いは、「家族みんなが一緒に暮らすこと」ではないでしょうか。

現在の中津川では、子どもが地元の高校を卒業し都会の大学へ行った後、地元に戻って働きたいと思っても地元では職種などが限られ、都会で仕事を見つけざるを得ない状況があります。その結果、都会に就職し郊外に家を建て年に1、2度ふるさとに帰省するような人が、私たちの友人にもたくさんいます。若年層の都市部への流出の最も大きな要因は、地元に働く場所、働きたい場所が少ないとおり、雇用の数を確保し選択肢を広げることが、「家族みんなが一緒に暮らせる」という私たちの願いを叶えるための一番の近道だと考えました。

ワークショップ※では雇用の創出に関連したアイデアが数多く提案されました。

大きく分けて三つの考え方があり、一つ目は今の中津川にある地場産業・地元企業の活力アップを図るとともに観光資源を磨き育て、そこにリニアによる波及効果を活かすことで、**地元経済を活性化させ雇用を創出しようとするものです。**

二つ目は、リニアにより東京・大阪・名古屋の三大都市圏に1時間以内で行き来できる優れた交通利便性と、大都市圏と比べ圧倒的に安い地価などを活かして、**今までの中津川にはなかった企業や業種、様々な機能や施設をこの地域に引っ張ってくること**により、雇用の数はもとより選択肢を広げようとするものです。

三つ目も、三大都市圏に1時間以内で行き来できる優れた交通利便性を活かしたリニアによる通勤やテレワーク※などにより、**地元に住んだまま都市部で働くことを可能にしようとするものです。**

これらを実現するための様々な方策については、別冊の資料編に掲載しましたが、この分野については最も多くのアイデアが出され、女性・若者委員会の強い思い入れが感じられる結果となりました。

2. 地域をつくる人づくり、子育て・教育にこだわる

次に多くの意見があったのが、人づくり、子育て・教育に関するものです。

優れた人材が豊富な地域でなければ企業も立地しませんし、立地しても優れた人材でなければ雇用されません。現在の中津川の教育環境は、決して他に誇れるような状況だとは言えないのではないでしょうか。特にリニアの駅ができる坂本地区では、子どもの増加に学校施設の整備が追い付かず特別教室が普通教室に転用されているような状況もあります。都会から中津川に単身赴任している人からは、「子どもを都会の教育環境の整った学校に通わせるために、家族を都会に残し自分が単身赴任している」というような話を耳にすることもあります。

子育て・教育環境の充実では、学校・幼稚園・保育所などの**施設環境をきちんと整えたうえで、学力アップのためのカリキュラムの充実や、職場体験や事業主の生きた講演など体験型の学習などにより、教育の質を向上する必要があります。**

さらに女性・若者委員会では、将来の大きな夢として、様々な分野の大学や有名高校、研究機関・施設などを誘致することにより、中津川を**学園都市、学術研究都市**にするといった構想も描かれました。

また、学力向上のための教育とは別に、ふるさとに愛着があり、これからこの地域を担う「地域をつくる」人材を育てるため、学校だけでなく、地域や家庭における**「ふるさと教育」**の重要性について多くの意見が出されました。



各グループからの発表

3. 豊かな自然や景観などの「なかつがわらしさ」にこだわる

リニアによって「変わること、変えていくこと」の必要性と同時に、「変わらないこと、守ること」の重要性についても意見が出されました。

若者はどうしても都会に憧れがちですが、リニアによって中津川が現在よりも都市化した結果、長い間をかけて培ってきた中津川の良いところ、「なかつがわらしさ」が失われてしまっては元も子もありません。

私たちは、リニアのまちづくりに取り組むうえで、都市部から企業や施設などの新たなものを中津川に引っ張ってくことで地域の活性化を図りながら、一方で、豊かな自然やこれと調和した街道・農村集落などの景観、歴史・文化を守っていかなければなりません。

まちづくりにおいてこれらを両立するためには何が必要なのでしょうか？それには、きちんとしたルールをつくり、リニアの波及効果を活かして開発などを進める地域と、従来からの中津川の素晴らしいところを引き続き守っていく地域を明確に分けること、すなわち土地利用のゾーニングを行うことです。同時に、開発を行う際のルールも設け、周りの景観など、「なかつがわらしさ」を壊さないように開発を進めることも必要です。

まちづくりをなりゆきに任せるのではなく、「進めるものは進める」「守るものは守る」ということを、明確な意志とルールに基づいて進めていくことが必要であると考えます。



付箋紙を使ったアイデア整理

4. 他にないオリジナルの地域資源にこだわる

女性・若者委員会では、産業振興・雇用創出に関連して観光振興のアイデアがたくさん出されました。

大きく括った考え方の一つは、中津川の持つ優れた観光資源である自然、歴史・文化、和菓子をはじめとする食などをさらに磨き、各地域における取り組みとリニアを絡ませることで相乗効果を生み出し、観光振興を図ろうとするものです。

これに対し、女性・若者委員会がこだわる観光施策は、他にないオリジナルの地域資源を発掘し、万人受けしなくとも好きな人はたまらず何度も訪れるようなマニアックな観光の目玉をつくりだすことです。

そのために活用すべき全国で、いや全世界で中津川にしかない地域資源、それはまさにリニアであり、リニアの車両基地です。

リニア中央新幹線は明かり部と呼ばれる高架橋などで地上を走る区間が非常に短く中津川・飯田・甲府付近3箇所の限られた区間のみです。そのなかでも中津川には唯一の車両工場を併設した車両基地ができるため、「リニアの見える展望台から中津川の自然や街なみをバックに走るリニアをカメラに収めた後、車両基地に行って間近で車両を見ながら最先端技術に触れる」なんてことが、できるかもしれません。

そのためには、車両基地の公開やガイドウェイに取り付けられるフードなどクリアしなければならない問題もありますが、早い時期からJR東海などに働きかけを行い、秋葉原がアニメの聖地であるように、いつか中津川がリニアの聖地と呼ばれる日が来るよう取り組んでいかなければなりません。

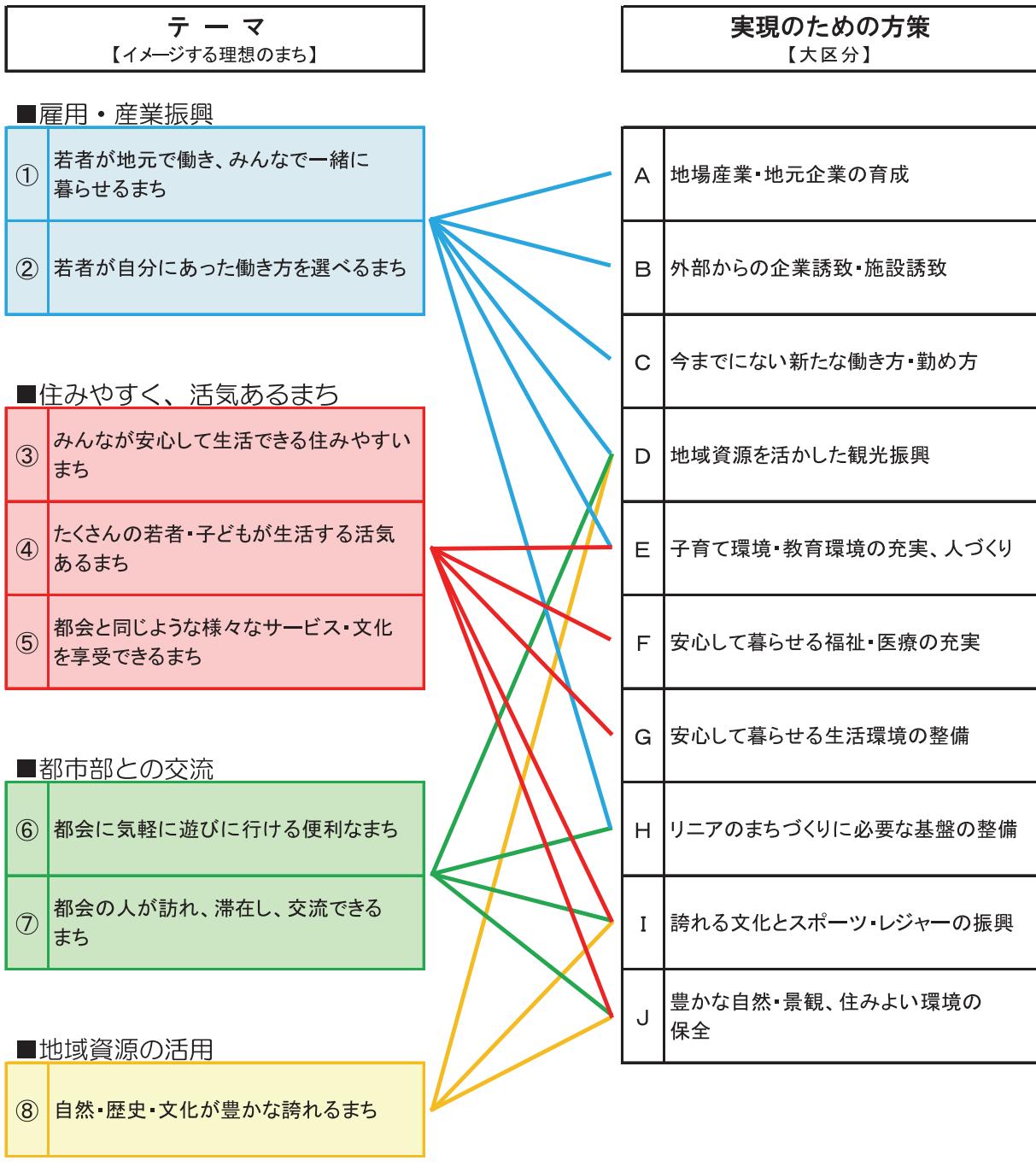


全体討議



「リニア時代に思い描く理想のまち」を実現するためのアイデア 【ワークショップまとめ】

20年後、30年後…、大人になる今の子どもたち、生まれて来る未来の子どもたちを想像して、「こうなっていればいいな」という理想のまち・ライフスタイルを実現するためには何が必要か？



注）女性・若者委員会で検討した、実現のための方策(A～J)の詳細な中身については、第5章に反映するとともに、別冊の資料編に掲載しています。